

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 26日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏名 石井 史郎

TEL (03) 3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率: 52.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	298,766	9.1	3,295	-	11,320	-
13年 3月期	328,854	2.7	9,892	63.3	4,947	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	17,603	451.0	122 47	-	-	24.3	3.1	3.8
13年 3月期	3,195	-	22 23	-	-	3.7	1.3	1.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 1,987 百万円 13年 3月期 655 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 143,737,600 株 13年 3月期 143,732,595 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	360,008	64,977	18.0	452 7
13年 3月期	372,718	80,141	21.5	557 55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 143,730,635 株 13年 3月期 143,737,453 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	23,795	5,512	10,598	33,102
13年 3月期	19,446	7,287	12,110	51,709

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	147,000	1,800	600
通期	297,000	6,300	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 91銭

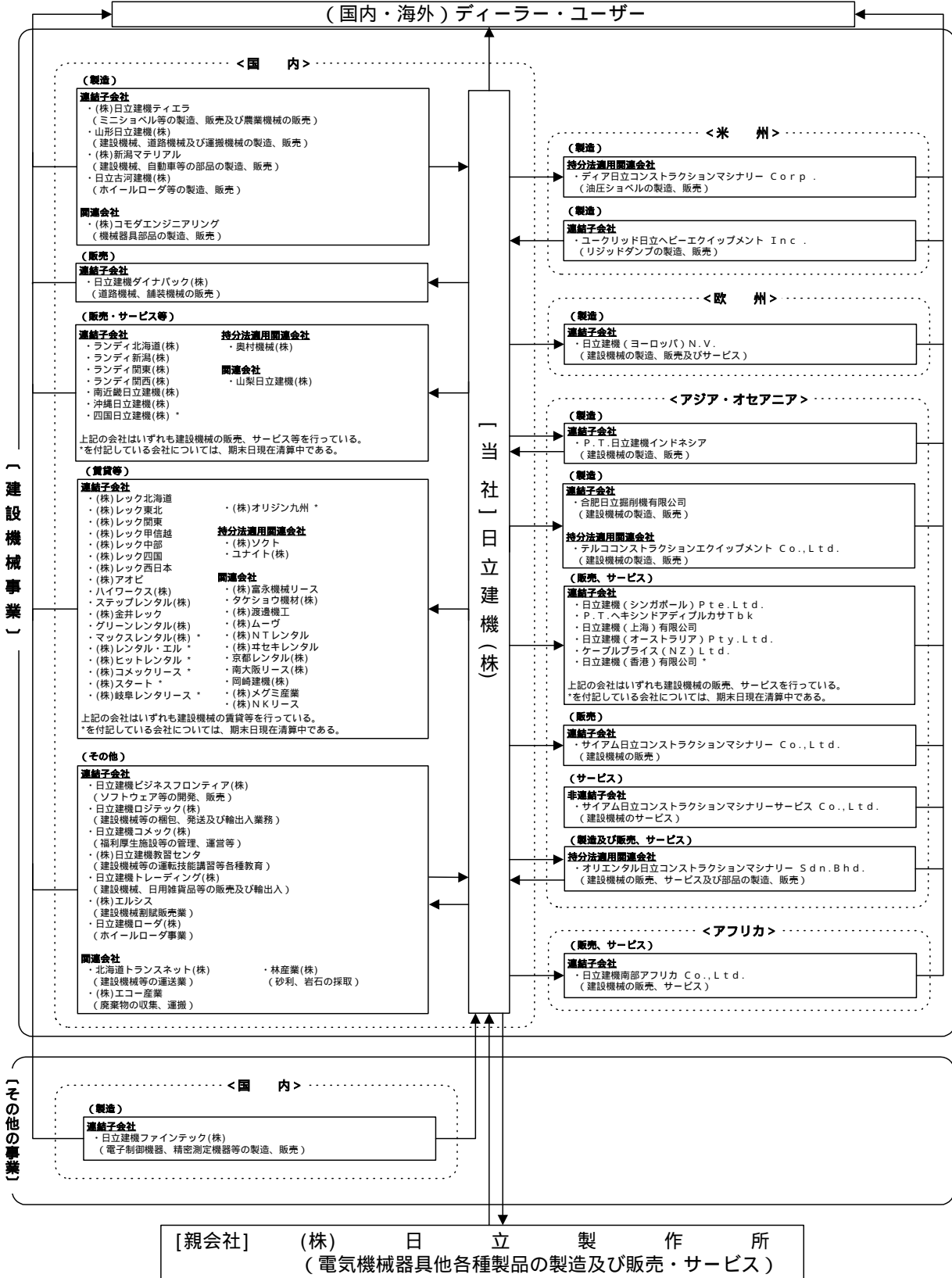
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社52社及び関連会社22社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1). 経営の基本方針

- ・ 連結経営の徹底・強化を図りグループ全体の企業価値向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である「FIV」(Future Inspiration Value)の改善に取り組みます。
- ・ 世界の建設機械市場での確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスの強化も含め、日本・米州・欧阿・豪亜・中国の5極体制でグローバル事業を展開します。
- ・ 建設機械のみならず環境関連など非建機分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。これらを進める基本理念として「全体経営」「超高速経営」「情報経営」をグループ内に徹底しております。

(2). 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本にしていますが、同時に業績にリンクした利益還元に努める考えです。'01年度につきましては、厳しい業績の状況に鑑み、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましても、誠に遺憾ではありますが、'02年6月27日開催の第38回定時株主総会において、見送らせていただく旨上程の予定であります。

(3). 中期的な経営戦略

・「Jump-up 30 for 21」の総括

'01年度を最終年度とする4年間の中期経営計画を推進してまいりましたが、国内において、当初の予想を遥かに上回る不況の長期化・深刻化により、残念ながら業績面では目標を達成できませんでした。しかし施策面では「需要創造」「国際事業の高度化」「生産性の向上」「財務体質の強化」に関する具体策を着実に推進し、経営基盤の強化を図りました。

・「非常事態宣言による構造改革」の推進

'01年度下期以降の急激な市場環境悪化が見込まれたため、'01/7に緊急対策として「非常事態宣言」を発し、グループの総力を結集した事業構造改革に取り組み、低需要下にあっても利益を確保できる企業体質強化への転換を推進しました。具体的な施策内容は以下の通りです。

固定費の削減

'02年度末までに'01年度当初計画比、20%削減の目標を掲げて人員削減、経費節減を推進した結果、'02年度の固定費は単独で150億円の削減が達成できる見込みとなりました。

尚、早期退職優遇制度による応募者は505名(単独)、国内連結計で614名となり、'03年度末に人員は単独で849名減の3,222名、国内連結で1,109名減の5,516名となる見込みです。

比例費の削減

PRP (Procurement Renewal Project) 及び S-VEC (Service-Value Engineering for Customers) の推進による20%原価低減活動を積極的に推進し、'01年度末までに7%の資材費低減を達成しました。'03/3までには目標を達成する計画です。

以上の結果、'02年度損益分岐売上高は、単独で1,700億円となる見込みで黒字浮上が可能となりました。

その他

将来の健全な事業展開のため、レンタル事業を中心とする国内関連の再編、資産の健全化を人員スリム化と併せて推進し、このため特別損失を単独で199億円計上しました。

・「中長期的な施策」の推進

上記の非常事態宣言による構造改革を緊急課題として取り組みつつ、今後3年間で「業績のV字回復」と「FIV ポジティブによる企業価値向上」を達成するための中長期的な施策を以下の通り推進中であります。

機構改革の検討・実行

国内市場の狭隘化・海外事業の重要性の高まりと顧客ニーズの多様化に対応し、グループ全体を強化する柔軟で機動的な事業運営を可能にする組織を検討し、'02年4月1日付で機構改革を実行いたしました。これにより国内と国際戦略部門が一体化され、事業別・業種別・地域別損益管理が強化され、より責任の所在を明確にします。具体的な各統括本部の機能は以下の通りです。

S&S (Sales and Solution) 統括本部 徹底した顧客指向(トータルソリューション)とグローバル化への対応。国内外販売関連部門を縦割で統括。

事業統括本部 業種別事業部が、顧客・市場に直結した商品開発を行ない開発関連統括。

生産・調達統括本部 世界最適地生産・調達を進め、世界一のコスト競争力を目指す。

国内事業の構造転換

既存事業で確固たる市場地位を確保しつつ、以下の項目を重点的に強化します。

○ 環境システム事業の強化

リサイクル・環境保全に関しては種々の法規制により需要増が見込まれます。今年度制定が予想される土壤汚染対策法に対しては、「土壤浄化事業プロジェクト」を設置し、関連企業によるコンソーシアム体制を整備、一貫受注体制を確立して売上の拡大を図ります。

○ レンタル事業の強化

国内連結売上高に占めるレンタル事業の構成比は急速に高まり、'02年度では32.5%となる見込みです。売上拡大及び回収率の向上のため総合レンタル化の推進、当社拠点とレンタル子会社との同居型拠点を拡大、資産の効率的配置・運用を推進しております。また、修理費や仕入れコスト低減のためR-VEC (Rental-Value Engineering for Customers) を全社一体となり推進していきます。

国際事業の高度化推進

連結ベースでの海外事業比率は、'01年度は48.7%でしたが'04年度は54.1%に上昇する見込みで、地域別戦略は以下の通りであります。

○米州事業の再編

- ・ 経営の意思決定とカスタマーサポートのスピードアップを図るために、当社とディア&カンパニー(ディア社)は北・中南米における日立およびディアブランドの建設・森林・鉱山機械の販売及びソリューションビジネスを統合することで合意しました(ワンマネジメント・ツーブランド)。これは、当社とディア社の事業関係をより強める新たなステップであり、両社は、お客様の付加価値や販売効率を高めると同時に、北・中南米における両社ブランド製品の競争力をより強化することになります。

・ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.は事業再構築の効果により収益改善を図ります。

○欧州独自事業の推進

’03/1からの本格販売開始に向け、アムステルダムに建設中の新工場とトレーニングセンターも工事が順調に進み、’02/7から当社独自販売網を構築します。

○中国事業部

生産・販売ともに順調に推移しておりますが、熾烈化する販売競争に対応するため代理店の強化を図ります。また、現地生産の拡大によりコスト競争力を強化いたします。

○豪亜事業部

マイニング市場に注力し、大型ダンプトラック、超大型油圧ショベルのセット販売を強化していきます。これにより、新しい顧客層を開拓し、売上の拡大を図ります。

同業他社とのアライアンス

ホイールローダ事業

TCM(株)・古河機械金属(株)・当社の三社による開発センターを’01/4に設立しました。三社の技術を集大成し重複投資を避けるなど開発効率の向上を図っています。

○油圧機器事業

(株)ボッシュオートモーティブシステムから油機事業を’01/9に買収しました。これにより関連顧客への売上拡大を図ります。

○クローラクレーン事業

住友重機械工業(株)住友重機械建機クレーン(株)とクローラクレーン事業について合弁会社を設立し、共通モデルの開発など、開発・生産・調達・販売力において世界市場でトップグループを形成するグローバル戦略を構築していきます。

○トンネル掘削機事業

日立造船(株)との開発・生産統合が実現し両社で合弁会社、ジオテックマシナリー(株)を’02/4に設立しました。

○(株)小松製作所との生産、購買分野での相互協力について検討を開始しました。’02/下期以降順次実現していきます。世界の建機メーカーを代表する両社の提携によりコスト競争力、製品競争力を基盤に確固たる市場地位を構築していきます。

財務体質の改善

Cプロジェクト(キャッシュフロー・プロジェクト)の推進により、連結で売上債権・棚卸資産の手持ち日数の圧縮に取り組みます。’02/9目標は’00/9比17%減です。

SCM(Supply Chain Management)改革本部(’02/4)設置により、当社およびグループ関連各社の全事業におけるサプライチェーン見直しを通じた、業務改革の推進による連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当年度の概況

当年度における当社をとり巻く事業環境は、国内は、公共投資の抑制・民間設備投資の減少などにより、主力製品である油圧ショベルの需要は前年度比約32%もの大幅減少となり、また海外については、同時多発テロ事件以降世界経済が減速するなど、厳しい環境下で推移してまいりました。

かかる状況下、好調な伸びを示した中国・オセアニアへの輸出増強にもかかわらず国内市場・北米市場の落ち込みが大きく影響し、連結売上高は前年度比91%の2,987億6千6百万円、単独売上高は前年度比89%の1,989億1千3百万円にとどまりました。

損益面では、売上減少・価格低下による収益悪化に加え、連結では、将来に備えた構造改善費用を特別損失として計上したことにより、経常損失113億2千万円、当期純損失176億3百万円、更に、単独では、子会社等関係会社事業再編損失を加え、経常損失40億9千6百万円、当期純損失147億2千4百万円となりました。

連結決算において、日立建機グループでは建設機械関連事業が大部分を占めるため、セグメント情報は割愛させて載せておりますが、連結対象会社の経営環境は親会社と同様であり、業績もほぼ連動しているため、ここでは従来通り単独決算における主要営業品目別の概況をご説明します。

・油圧ショベル

油圧ショベルについては、情報ショベルZAXISシリーズの機能を大型油圧ショベルへ導入しラインアップの充実を図ると共に、e-サービス、ファイナンス等を含めたソリューション営業の積極的な製品展開を行ってまいりましたが、国内においては、予想を上回る大幅な需要の減少により前年度を下回りました。輸出は、北米市場の需要の減少による落ち込みを、需要が増大している中国やオセアニアへの売上増でカバーし、前年度を上回りました。

なお、新製品につきましては、米国環境保護局の排出ガス規制に適合したクリーンエンジン搭載の世界最大級の超大型油圧ショベルEX550Q 国土交通省の排出ガス2次規制に対応した大型油圧ショベル2機種等合計5機種を発売いたしました。

この結果、油圧ショベルの売上高は前年度比82%の828億2千3百万円となりました。

・ミニショベル

ミニショベルについては、国内において、機械の稼働状況や位置情報が取得できるe-ショベル機能を搭載し国土交通省の排出ガス2次規制に対応した超小旋回型ミニショベル3機種及び後方超小旋回型ミニショベル5機種を発売しましたが、住宅着工の伸び悩み等による需要減少で、売上高は前年度を下回りました。海外は、欧州、北米において伸び悩み、前年度を大きく下回りました。

この結果、ミニショベルの売上高は前年度比62%の123億3千3百万円となりました。

・クローラクレーン・基礎工事事用機械

クローラクレーン・基礎工事事用機械については、国内において、更新需要を中心に積極的な販売活動を展開したものの引き続き公共工事及び民間建設工事の減少により依然として需要が低迷し、前年度を下回りました。

この結果、クローラクレーン・基礎工事事用機械の売上高は前年度比62%の38億7千8百万円となりました。

・ホイールローダ

ホイールローダについては、一層の製品力強化を図るため、集中購買、生産性向上による大幅なコスト低減を推進する目的でTCM(株)、古河機械金属(株)と当社の3社で共同開発を行い、初の統一モデルとして中・小型クラス合計7機種を発売いたしました。この排出ガス2次規制対応・低騒音基準クリアの新製品投入が奏効し、国内においては前年度を上回りました。

この結果、ホイールローダの売上高は前年度比111%の53億4千2百万円となりました。

・産業システム関連製品他

[環境・リサイクル製品]

今後大幅な需要の拡大が期待される環境関連の製品につきましては、当社が現在最も注力している分野であります。昨年度から提案営業、システム・エンジニアリング、コンサルタント業務の強化によりシステム販売の拡大を図る等積極的な販売活動を展開してまいりました。引き続き新市場に対しての地位を確固たるものとするよう努めてまいります。

[建機応用製品、産業車両、地中製品他]

建機応用製品については、多様な市場ニーズを的確に捉えた製品開発を行いラインアップ充実に努めました。産業車両製品については、タイと南アフリカ向けにリジッドダンプの大口注文を獲得することができました。中古車については、当年度より中古車事業を日立建機トレーディング(株)に一本化し、常設展示場におけるオークションの回数を増やすと共に、インターネットオークションの実施により前年度比121%を達成いたしました。

なお、新製品につきましては、クローラ式高所作業車、全旋回式ゴムクローラキャリア等合計8機種を市場投入いたしました。

この結果、産業システム関連製品他の売上高は前年度比99%の585億9千2百万円となりました。

・サービス

サービスについては、国内において、VEC(Value Engineering for Customers)の技法を取り入れたSVEC(Service VEC)活動を推進すると共に、契約サービス・機械保険・ファイナンス等をパッケージにしたZAXIS バリュースタック、機械情報を取得できるZAXIS ネットの提供等、積極的な展開を図ってまいりました。また、お客様の機械を盗難から守るため、携帯電話を使った盗難予防システムe-Guardや電子ロック等のシステムを新たに開発する等、積極的な展開を図り、前年度を上回りました。また海外においても部品供給の増加から前年度を上回りました。

この結果、サービスの売上高は前年度比107%の359億4千2百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は331億2百万円となり、前年度末より186億7百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は237億9千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失209億3百万円、買入債務の減少額114億9千9百万円、法人税等の支払額38億4百万円等による減少と、減価償却費99億4千9百万円、売上債権の減少額42億5千7百万円等による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 55 億 1 千 2 百万円となりました。これは主に、製造及び販売・サービス関係の有形固定資産の取得による支出 93 億 3 千 3 百万円等による減少と、福利施設関係を含めた有形固定資産の売却による収入 26 億 7 千 2 百万円等による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 105 億 9 千 8 百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加額 95 億 7 千 2 百万円、長期シジケート・ローン 200 億円を含む長期借入金の新規調達額 289 億 9 千 3 百万円等による増加と、長期借入金の返済 34 億 9 千 7 百万円、社債の償還による支出 200 億円等による減少であります。

(3) 次年度の見通し

今後の動向を見ますと、一部、景気底入れに向けた動きが見られ、在庫調整の終息が期待されるものの、建設機械業界は引続き世界的な競争の激化と、生き残りの為の再編の渦中にあり、当社をとり巻く環境は、依然厳しい状況が続くと思われます。

このような情勢の中で、当社は、'01 年度で基本的な構造改革をほぼ完了したため、国内はもとより海外も含めたグローバルな視野での事業展開を強力に推進し、業績の V 字回復を果たすべく、日立建機グループの総力を結集して、更なる発展を期してまいります。

連結の業績予想 (): 前年度比

売上高 2,970 億円 (100%)

経常利益 63 億円 (-)

当期純利益 20 億円 (-)

単独の業績予想 (): 前年度比

売上高 1,900 億円 (96%)

経常利益 48 億円 (-)

当期純利益 19 億円 (-)

* 尚、本業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル 127 円 (上期 130 円、下期 125 円) 1 ユーロ 112 円 (上期 115 円、下期 110 円) を前提としています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減	科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減
	平成14年 3月31日 現在	平成13年 3月31日 現在			平成14年 3月31日 現在	平成13年 3月31日 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	34,170	30,479	3,691	1.支払手形及び買掛金	68,602	77,942	9,340
2.受取手形及び売掛金	112,426	114,912	2,486	2.短期借入金	58,572	43,426	15,146
3.有価証券	0	9,909	9,909	3.一年以内に償還予定の社債	22,000	20,000	2,000
4.たな卸資産	72,055	71,174	881	4.未払法人税等	1,010	3,994	2,984
5.短期貸付金	1,271	12,392	11,121	5.割賦未実現利益	3,023	1,772	1,251
6.繰延税金資産	5,498	4,874	624	6.割賦前受利息	1,143	1,322	179
7.その他の流動資産	5,957	6,302	345	7.その他の流動負債	30,307	36,784	6,477
8.貸倒引当金	7,984	4,203	3,781	流動負債合計	184,657	185,240	583
流動資産合計	223,393	245,839	22,446				
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.社債	48,000	70,000	22,000
1.建物及び構築物	28,129	27,749	380	2.長期借入金	31,012	7,891	23,121
2.機械装置及び運搬具	26,039	23,423	2,616	3.繰延税金負債	1,306	1,216	90
3.土地	30,466	30,365	101	4.退職給付引当金	10,027	13,756	3,729
4.建設仮勘定	2,351	542	1,809	5.連結調整勘定	7	112	105
5.工具器具及び備品	3,658	4,204	546	6.その他の固定負債	15,223	10,644	4,579
有形固定資産合計	90,643	86,283	4,360	固定負債合計	105,575	103,619	1,956
(2)無形固定資産				負債合計	290,232	288,859	1,373
1.その他の無形固定資産	2,969	2,866	103	(少数株主持分)			
無形固定資産合計	2,969	2,866	103	少数株主持分	4,799	3,718	1,081
(3)投資その他の資産				(資本の部)			
1.投資有価証券	27,414	26,210	1,204	資本金	22,199	22,199	0
2.長期貸付金	936	1,540	604	資本準備金	21,727	21,727	0
3.繰延税金資産	9,323	4,754	4,569	連結剰余金	19,897	38,262	18,365
4.その他の投資その他の資産	6,298	5,997	301	その他有価証券評価差額金	1,018	871	147
5.貸倒引当金	968	771	197	為替換算調整勘定	143	2,913	3,056
投資その他の資産合計	43,003	37,730	5,273	自己株式	7	5	2
固定資産合計	136,615	126,879	9,736	資本合計	64,977	80,141	15,164
資産合計	360,008	372,718	12,710	負債、少数株主持分 及び資本合計	360,008	372,718	12,710

(注)1.有形固定資産の
減価償却累計額

当年度 百万円	前年度 百万円
115,222	116,447

2.保証債務

4,739	1,367
-------	-------

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	
売 上 高	298,766	328,854	91
売 上 原 価	227,613	248,432	92
割賦販売利益繰延前売上総利益	71,153	80,422	88
割賦販売利益繰延差額	1,251	2,676	-
売 上 総 利 益	69,902	83,098	84
販売費及び一般管理費	73,197	73,206	100
営 業 利 益	-	9,892	-
営 業 損 失	3,295	-	-
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	1,064	773	138
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	1,261	1,935	65
3. 受 取 配 当 金	119	100	119
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	655	-
5. そ の 他	2,781	4,007	69
営 業 外 収 益 合 計	5,225	7,470	70
営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	4,045	4,460	91
2. 為 替 差 損	2,159	2,999	72
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,987	-	-
4. そ の 他	5,059	4,956	102
営 業 外 費 用 合 計	13,250	12,415	107
経 常 利 益	-	4,947	-
経 常 損 失	11,320	-	-
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2,039	0	-
特 別 損 失			
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,346	1,346	100
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	570	3,178	18
3. 構 造 改 善 費	8,704	1,727	504
4. た な 卸 資 産 滅 却 損	1,002	0	-
特 別 損 失 合 計	11,622	6,251	186
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	20,903	1,304	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,355	5,116	26
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	563	-	-
法 人 税 等 調 整 額	5,194	2,791	186
少 数 株 主 利 益	1,102	-	-
少 数 株 主 損 失	-	434	-
当 期 純 損 失	17,603	3,195	551

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減
	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高	38,262	47,368	9,106
連結剰余金増加高	0	0	0
連結剰余金減少高			
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	0	4,846	4,846
2. 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高	236	106	130
3. 配 当 金	431	862	431
4. 取 締 役 賞 与	95	97	2
連結剰余金減少高合計	762	5,911	5,149
当期純損失	17,603	3,195	14,408
連結剰余金期末残高	19,897	38,262	18,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失	20,903	1,304
2. 減価償却費	9,949	10,474
3. 貸倒引当金の増加額	3,892	1,651
4. 受取利息及び受取配当金	1,183	873
5. 支払利息	4,045	4,460
6. 持分法による投資損益	1,987	655
7. 受取手形及び売掛金の減少額	4,257	5,464
8. たな卸資産の増減額	617	5,816
9. 支払手形及び買掛金の増減額	11,499	1,908
10. 有形固定資産売却益	2,039	-
11. 投資有価証券評価損	570	3,178
12. その他	9,684	3,749
小 計	19,991	22,236
13. 法人税等の支払額	3,804	2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,795	19,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	703	1,391
2. 定期預金の償還	391	716
3. 有価証券の取得による支出	0	600
4. 有価証券の売却による収入	0	600
5. 有形固定資産の取得による支出	9,333	6,821
6. 有形固定資産の売却による収入	2,672	-
7. 投資有価証券の取得による支出	2,278	2,341
8. 利息及び配当金の受取額	1,183	873
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	25	145
10. その他投資に関する支出入(純額)	2,531	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,512	7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	9,572	3,060
2. 長期借入れによる収入	28,993	2,607
3. 長期借入金の返済による支出	3,497	6,538
4. 社債の償還による支出	20,000	0
5. 利息の支払額	4,089	4,506
6. 親会社による配当金の支払額	431	862
7. 少数株主への配当金の支払額	51	8
8. 少数株主への株式の発行による収入	103	250
9. 自己株式による支出入	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,598	12,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	6
現金及び現金同等物の増加額	18,607	43
現金及び現金同等物期首残高	51,709	50,314
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	0	1,352
現金及び現金同等物期末残高	33,102	51,709

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	34,170	30,479
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	0	21,905
計	34,170	52,384
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,068	675
現金及び現金同等物	33,102	51,709

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 52 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

P.T.日立建機インドネシア

山形日立建機(株)

日立建機(シンガポール)Pte.Ltd.

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機(ヨーロッパ)N.V.

(2) 新規連結子会社

(株)レック四国

(株)金井レック

(3) 除外連結子会社

北陸日立建機(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 6 社

(1) 主要な持分法適用会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

(2) 新規持分法適用会社

(株)ソクト

ユナイト(株)

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

P.T.ヘキシンド アディブルカサ Tbk

日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.

合肥日立掘削機有限公司

P.T.日立建機インドネシア

日立建機(上海)有限公司

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

日立建機(香港)有限公司

上記 8 社はいずれも決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

- 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。
- 6．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却している。
- 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項
当年度中に確定した利益処分に基づいている。
- 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。
- 9．消費税等の会計処理
主として消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
取得価額相当額	15,038 百万円	12,545 百万円
減価償却累計額相当額	<u>5,854</u>	<u>4,446</u>
期末残高相当額	9,184	8,099

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当年度)	(前年度)
1 年 以 内	3,434 百万円	2,869 百万円
1 年 超	<u>7,853</u>	<u>6,763</u>
合 計	11,287	9,632

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当年度)	(前年度)
支払リース料	3,106 百万円	2,696 百万円
減価償却費相当額	3,022	2,538
支払利息相当額	276	201

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1.借主側

(1)未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1 年 以 内	12,410 百万円	12,400 百万円
1 年 超	<u>23,037</u>	<u>27,183</u>
合 計	35,447	39,583

2.貸主側

(1)未経過リース料

	(当年度)	(前年度)
1 年 以 内	4,073 百万円	4,665 百万円
1 年 超	<u>5,914</u>	<u>7,816</u>
合 計	9,987	12,481

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当年度(平成14年3月31日現在)			前年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式 債 券	3,307	5,325	2,018	3,132	4,996	1,864
社 債	9	10	1	9	10	1
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	3,316	5,335	2,019	3,141	5,006	1,865
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式 債 券	1,156	886	270	1,789	1,422	367
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	1,156	886	270	1,789	1,422	367
合 計	4,472	6,221	1,749	4,930	6,428	1,498

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

前年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)、及び当年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
共、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 年 度	前 年 度
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	6,720	2,358
非上場外国債券	1,500	1,500
マネー・マネージメント・ファンド	0	9,909
合 計	8,220	13,767

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当年度(平成14年3月31日現在)				前年度(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
社 債	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000

6. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度 (平成14年3月31日現在)				前年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外での取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,490	0	18,571	1,081	19,298	0	21,069	1,771
	ユーロ	6,143	0	6,324	181	6,096	0	6,595	499
	買建								
	米ドル	140	0	136	4	-	-	-	-
	ユーロ	1	0	0	1	-	-	-	-
	豪ドル	16	0	16	0	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	買建								
米ドル (オプション料)	697 (-)	0 (-)	4	4	-	-	-	-	
ユーロ (オプション料)	19 (-)	0 (-)	0	0	-	-	-	-	
英ポンド (オプション料)	301 (-)	0 (-)	11	11	-	-	-	-	
合計	-	-	-	1,282	-	-	-	2,270	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また一部の海外子会社においても退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付引当金	10,027百万円
---------	-----------

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

会計基準変更時差異の費用処理額	1,346百万円
-----------------	----------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
割引率	3.9%（加重平均） 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの残存年数に基づいて設定している。
期待運用収益率	主として5.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年～23年 発生した連結会計年度の翌期以降に従業員の平均残存勤務年数以内での定額法による費用処理を行うことにしている。
会計基準変更時差異の処理年数	5年

8 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び、当年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当 年 度			前 年 度		
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資 産	売上高	営業利益	資 産
日 本	244,304	7,956	297,674	273,718	11,222	328,556
ア ジ ア	39,323	4,482	48,826	31,586	2,533	35,531
そ の 他	67,179	1,269	57,545	51,922	1,214	43,535
小 計	350,806	2,205	404,045	357,226	12,541	407,622
消去又は全社	52,040	1,090	44,037	28,372	2,649	34,904
合 計	298,766	3,295	360,008	328,854	9,892	372,718

（注）各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当 年 度		前 年 度	
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
北 米	38,678	12.9%	49,260	15.0%
ア ジ ア	44,050	14.7	37,195	11.3
そ の 他	62,666	21.0	59,097	18.0
海外売上高計	145,394	48.7	145,552	44.3
連結売上高	298,766	100.0	328,854	100.0

（注）海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	百万円 281,754	電気機械器具他 各種製品の製造 及び販売・サービス	被所有 直接 53.3 間接 1.5	人 兼任 2	当社製品の 販売及び 部品の仕入	社債の 被保証	百万円 10,000	-	百万円 10,000
								資金の借入	5,000	短期借 入金	5,000

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 社債の被保証については平成8年度において当社が発行した第1回無担保普通社債に親会社の保証が付されているものである。
- 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合意的に決定しており、借入期間は1ヵ月毎の契約としている。
なお、担保は提供していない。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日立 コンストラクション マシナリー Corp.	アメリカ ノース カロライナ州	千ドル 58,800	建設機械の製造 販売等	所有 直接 50.0	人 兼任 2 出向 1	当社製品 及び部品の 供給等	建設機械 及び部品の 販売	百万円 20,351	売掛金	百万円 13,292

- (注) 1. 取引金額及び売掛金残高には大手商社経由取引分が含まれている。
2. 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については商社経由のために発生した消費税等を含んで表示している。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
販売価格は現地市場価格及び輸出部品価格である。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日立 キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,459	金融サービス 事業等	所有 直接 - 被所有 直接 0.1	人 なし	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	建設機械 の販売	百万円 14,262	売掛金	百万円 1,850
								当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	13,770 307	買掛金 未払金	5,368 73

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
仕入価格は市場の実勢価格により決定している。
2. 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含んで表示している。